

2011年度事業報告について

I. 調査・研究事業

1. 調査活動

(1) 地方自治関係図書・資料の収集保管

地方自治に関する文献・図書・刊行物等を収集・保管し、会員・県民に広く提供できるように整えています。

[1] 文献・図書情報の収集・保管

地方自治に関する文献・図書・資料について収集・保管しています。

[2] 自治体基礎資料の収集・保管

神奈川県内を中心に自治体が公表している資料、統計データ等について収集・保管しています。

(2) 調査活動

[1] 自治体の財政分析

県内の自治体の予算・決算等のデータを収集・整理し、必要に応じて分析し、提供しています。

[2] 各種調査・分析

市民意識調査、実態調査等、各種調査・分析について他団体・法人の要請に応じて実施できるよう整えています。

2. 研究会活動

(1) 地方分権システム研究会

地方自治のあり方に関する基礎研究会として以下のとおり開催しました。

[1] 第1回研究会

日 時：2012年1月27日（金）午後3時から5時まで

場 所：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：「大阪都構想と東京都区制度比較」

講 師：佐藤草平（東京自治研センター研究員）

[2] 第2回研究会

日 時：2012年2月28日（火）午後3時から5時まで

場 所：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：「橋下大阪市役所改革について考える」

講 師：三浦哲司（龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター研究員）

(2) 県のあり方研究会

今年度は、開会できませんでした。

(3) 神奈川まちづくり研究会

本年度は、「東日本大震災の復興」をテーマとしました。

[1] 第1回研究会

日 時：6月17日（月）午後3時から5時まで

場 所：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：「基礎から学ぶ地震とその影響」

講 師：佐野 充（日本大学教授）

[2] 第2回研究会

日 時：10月11日（火）午後6時から8時まで

場 所：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：「自治体再生のためにー現場・福島からの報告」

講 師：今井 照（福島大学行政政策学類教授）

報 告：「被災地支援に参加してーその内容と課題について」

自治労横浜 和田 宣行（自治労横浜組織部長）

横浜水道労組 二階堂健男（横浜水道労組委員長）

*本研究会は、横浜自治研センターと共催し「東日本大震災のなかで自治体と市民の再生を考える交流学習会 自治体再生のためにー現場・福島からの報告」として行いました。

(4) 議会問題研究会

今年度は、開会できませんでした。

(5) 定例研究会

日 時：5月20日（金）午後4時から5時50分まで

場 所：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：緊急報告会!! 大震災「被災地」の今ーその現状と課題を考えるー

講 師：佐藤孝治（神奈川大学教授）

(6) 共同研究活動

[1] 自治総研共同研究会

2008年から自治総研および自治研センター・研究所との共同研究「自治体立公益法人」に参加し、中間報告を行い、いったん終了しました。また、この研究会の作業チームにも参加しました。

2011年からは、「大災害と自治体」をテーマに共同研究を行っています。

①第1回委員会

と き：2011年11月25日（金）13時～

と ころ：自治総研

テーマ：ヒアリング1「三宅島噴火災害被災者支援の活動といくつかの課題」

報告者：上原泰男（東京災害ボランティアネットワーク事務局）

長)

ヒアリング2「東日本大震災における自治体職場」

報告者：佐々木伸（自治労本部青年部長）

②第2回委員会

と き：2012年2月6日（月）10時～

ところ：自治労会館

テーマ：「東日本大震災と福島自治体」

講 師：今井 照（福島大学行政政策学類教授）

③第3回委員会

と き：2012年3月7日（水）14時～

ところ：自治総研

テーマ：「平常時の公共サービス」・「原発立地市町村と原発依存からの脱却」

講 師：伊藤久雄（東京自治研センター研究員）

[2] 自治労自治研作業委員会

2010年自治労本部の下に設置されている「公正労働と指定管理者等」をテーマとする自治研作業委員会（研究会）に自治労からの要請を受けて参加し、2011年7月4日に報告書「公契約条例のさらなる制定に向けて」の完成をもって終了しました。作業委員会（研究会）開催数16回。

また、2011年11月から新たに「災害に強いまちづくり」をテーマとする作業委員会（研究会）に、同じく自治労からの要請を受けて参加しました。

①第1回研究会

と き：2011年11月2日（水）13時30分～

ところ：自治労会館

テーマ：進め方について

②第2回研究会

と き：2011年11月28日（月）18時30分～

ところ：自治労会館

テーマ：「震災と介護をめぐる課題」

講 師：結城康博（淑徳大学准教授）

③第3回研究会

と き：2011年12月16日（金）13時～

ところ：自治労会館

テーマ：「東日本大震災でクローズアップされた防災の課題」

講 師：都築光一（岩手県立大学教授）

④第4回研究会

と き：2012年1月19日（金）13時～

ところ：自治労会館

テーマ：「3.11大震災に学ぶこれからの「減災対策」を考える」

講師：齋藤 實（危機管理勉強会齋藤塾塾長・元東京都担当課長）

⑤第5回研究会

と き：2012年2月16日（金）13時～

ところ：自治労会館

テーマ：論点整理

⑥被災地視察・ヒアリング

と き：2012年3月3日から4日

ところ：岩手県宮古市

テーマ：自治労岩手県本部主催「3.11震災シンポジウム」

宮古市職員から復興状況と課題についてヒアリング

[3] 相模原自治研センター政令指定都市研究会

相模原自治研センターが主催する政令市研究会に昨年(2010年度)に引き続き参加してきましたが、この間中断状況でしたが、6月に再開する予定です。

①第7回研究会

と き：2011年4月11日（月）17時30分～

ところ：相模原自治研センター

テーマ：中間報告に向けた論点整理

3. 政策研究活動

(1) 連合神奈川政策制度研究活動

連合神奈川の2011年度「連合神奈川政策委員会（経済・産業、雇用・労働、福祉・社会保障、社会インフラ、環境、教育・人権・平和、行財政、）」に参加し、必要な提言・助言を行いました。（活動日誌参照）

2012年度についても引き続き、助言・提言を行う予定です。

(2) 地方自治研究センター・研究所との連携、共同研究

[1] 公益財団法人地方自治総合研究所との連携

地方自治に関するシンクタンクである公益財団法人地方自治総合研究所と当センターとは、運営や研究活動について日頃から連携をはかっています。財団の評議員に上林理事長、全国の自治研センター・研究所の研究員の研修と交流の場であるサードネットに谷本研究員が参加しています。また、共同研究を進めています。

[2] 全国自治研センターネットワーク

地方自治総合研究所はじめ全国各地で地方自治に関する調査・研究活動を行っている自治研センター・研究所との情報交換・交流、あるいは共同研究を進めています。

①全国自治研センター・研究所交流会

全国の自治研センター・研究所の交流会の開催に向けて準備を進めてい

ます。準備会代表：東京自治研センター 事務局：神奈川自治研センター
日 程：2012年6月15日から17日
場 所：岩手県遠野市～宮古市
主 催：全国自治研センター・研究所交流会
テーマ：3.11震災と復興

②関東甲自治研センター交流会

関東甲自治研センター交流会については、開催に向け検討しています。

③県内自治研センター交流会

県内の自治研センター(横浜、川崎、横須賀、藤沢、相模原)と当センターとの交流会を5月に開催します。

(3) その他研究機関等との連携

NPO法人参加型システム研究所、市民セクター政策機構はじめ市民が中心となる調査研究機関等と連携しています。

[1] NPO法人参加型システム研究所との連携

NPO法人参加型システム研究所は、神奈川生活クラブ生協等が母体となっている市民による調査・研究機関です。毎年「フォーラム」の開催に協力するほか、調査活動などでも連携しています。

[2] 市民セクター政策機構

市民セクター政策機構は、生活クラブ生協を母体にした市民による調査・研究機関です。現在、市民セクター政策機構が主催している「共同購入研究会」に参加し、同研究会が予定している調査事業についての必要な提言・助言を行っています。(調査について当センターが受託予定です)

①第2回研究会

と き：2012年2月25(土) 15時～

ところ：生活クラブ東京

テーマ：「首都圏生活クラブの現状」

内 容：東京、神奈川、埼玉、千葉生活クラブ生協の活動報告

②第3回委員会

と き：2012年3月24日(土) 14時30分～

ところ：自治総研

テーマ：「調査から見える世代間ギャップ」

講 師：上林得郎(神奈川自治研センター理事長)

勝島行正(神奈川自治研センター事務局長)

(4) その他団体等との連携

その他地方自治の発展を目的とする団体等と連携を必要に応じて進めています。

II. 自治啓発事業

1. 自治啓発活動

(1) 地方自治研究神奈川集会の開催

2011年度地方自治研究神奈川集会を自治労神奈川県本部と共催しました。

[1] オープニング集会

と き：6月3日（金）18時30分～20時30分

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：震災から見えた地域の役割と自治体の任務

講 師：葉上太郎（地方自治ジャーナリスト）

[2] 反戦平和分科会

と き：6月4日（土）14時～16時

ところ：横須賀三浦教育会館

テーマ：2100年の地球－新たなエネルギー政策を考える－

講 演：井原勝介（前岩国市長）

[3] 環境分科会

と き：7月9日（土）14時～16時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：福島原発事故と原子力防災

講 演：澤井正子（原子力資料情報室）

報 告：神奈川の原子力防災への取り組み

森田洋郎（ストッププルトニウム神奈川連絡会運営委員）

[4] 公正労働分科会

と き：7月23日（土）14時～16時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：野田市と川崎市に続こう 全自治体に公契約条例を

パネルディスカッション

パネリスト：玉川雅之（川崎市職労政策部長）

丸田幸一（首都圏建設ユニオン本部賃金対策担当中央執行委員）

市川正人（自治労東京都本部政策局長）

コーディネーター：

勝島行正（神奈川県地方自治研究センター事務局長）

(2) 講座・セミナーの開催

[1] 研究フォーラム・市民社会でつくる復興支援

「研究フォーラム・市民社会でつくる復興支援」実行委員会（実行委員長 荻原妙子・生活クラブ生協理事長）に参加し、フォーラム開催に協力してきました。

と き：12月17日（土）13時～16時30分
ところ：横浜市社会福祉センターホール
テーマ：市民社会でつくる復興支援
問題提起：河野栄次（前内閣府参与生活クラブ連合会顧問）
報 告：

- 被災地から現状と必要とされる支援
「宮城県石巻地方からの報告」
大須武則（三陸河北新報社編集局）
- 神奈川の協同組合、ボランティアの支援活動報告
コーディネーター 谷本有美子（神奈川自治研センター研究員）
「協同組合の支援活動」
神奈川県生協連・JA神奈川県中央会・生活クラブ生協・
中央労金神奈川県本部・全労済神奈川県本部
「神奈川のボランティア活動」
かながわケアマネ隊・ひまわりサロン
- 市民社会でつくる復興支援策の提案

[2] 神奈川地方財政セミナー

例年通り自治労神奈川県本部と共催で、2012年度の地方財政計画など地方財政セミナーを開催しました

と き：2月21日（火）18時30分～
ところ：神奈川県地域労働文化会館
テーマ：2012年度地方財政計画の特徴
講 師：上林得郎（神奈川自治研センター理事長）

(3) 地方自治に関する各種相談・助言等

地方自治に関する市民や自治体、労働組合等からの各種の相談・助言等を行っています。（「活動日誌」および「2011年度行政・他団体関係役職等一覧」参照）

(4) 講座・学習会への講師の派遣・斡旋など

会員や各種団体が企画する講演会、研修会などについて、要請に応じて講師の派遣や斡旋などの協力を行っています。（活動日誌参照）

2. 出版活動

(1) 「自治研かながわ月報」の発行

「自治研かながわ月報」については、定期（隔月）発行にひきつづき努力しています。地方自治に関する調査・研究活動の発表の場として位置づけるとと

もに、関係する機関・大学等へ情報の提供を行っています。表紙デザインのリニューアルを行い、新たに理事によりコラム「巻頭言」をはじめました。

これまで2011年4月、6月、8月、10月、12月、2012年2月号を発刊しました。
(2011年度自治研かながわ月報発刊(目次)一覧)

(2) 「月刊自治研」の配本

会員に対して、自治労・自治研中央推進委員会発行の「月刊自治研」配本を本年度も行いました。

(3) 出版事業

主要な研究成果や調査分析の結果について報告書を作成します。ブックレットの発行は本年度は行いませんでした。

3. ホームページの活用

ホームページは、情報発信のツールとして充実させます。ひきつづき次の情報を提供しています。①センターの基本情報（定款、事業計画、予算、決算、役員等）、②センターの行事、③他団体の行事、④新着図書情報、⑤県内米軍基地再編に関する新聞記事見出し一覧（年度途中で中止）、⑥自治体議会改革関連記事見出し一覧（年度途中で中止）。

Ⅲ. 公益社団法人移行記念事業

公益社団法人への移行を記念して、以下の事業を企画しましたが、記念シンポジウムは、3.11東日本大震災の影響により中止など、予定した成果をあげることができませんでした。

1. 記念シンポジウム

3月18日に予定したシンポジウム「統一自治体選挙で問われているもの―地方政治のあり方を問う」については、震災の影響により中止しました。

2. 保管図書・資料の整理

センターで保管している図書・資料の整理を行い、蔵書目録の加除訂正を行っています。年度内をめどに目録を整理する予定でしたが、作業が完了しませんでしたので、新年度に引き続き作業を継続しています。

3. 記録「革新首長と政策形成」

8月19日に長洲県政の政策形成等について当時の長洲県政のブレーンであった後藤仁氏と蔵隆司氏を招き、ヒアリングを実施しました。今後は、関係資料の整理をはかり記録していきます。

なお、北海道自治研所との共同事業については、事情により中止しました。

IV. 運営・研究体制づくり

1. 総会・理事会の開催

定款に基づき、以下のとおり総会・理事会を開催しました。

(1) 2011年度定時（第2回）総会

日 時：2011年6月17日（金）14時から

場 所：神奈川県地域労働文化会館

議 事：第1号議案 新法人初年度決算の承認について

第2号議案 新法人初年度監査報告について

第3号議案 第2回総会の開催について

第4号議案 会員の入・退会について

*全議案承認されました。終了後「神奈川まちづくり研究会」を開催しました。

(2) 第3回理事会

日 時：2011年5月20日（金）午後6時から

場 所：神奈川県地域労働文化会館

議 事：第1号議案 新法人初年度決算の承認について

第2号議案 新法人初年度監査報告について

第3号議案 第2回総会の開催について

第4号議案 会員の入・退会について

*全議案承認されました。

(3) 第4回理事会

日 時：2011年12月22日（木）午前10時から

場 所：神奈川県地域労働文化会館

議 事：第1号議案 理事と事務局体制の一部変更について

第2号議案 2011年度事業報告について

第3号議案 2011年度中間決算報告について

第4号議案 第3回（2012年3月）総会の開催について

第5号議案 第5回理事会の開催について
第6号議案 会員の入・退会の承認について
*全議案承認されました。

(4) 第5回理事会

日 時：2012年2月15日（水）午後6時30分から
場 所：神奈川県地域労働文化会館
議 事：第1号議案 第3回総会について
第2号議案 第6回理事会の開催について
第3号議案 2012年度定時（第4回）総会の開催について
*全議案承認されました。

2. 運営・研究体制の確立

(1) 学識理事・研究講師団会議

研究活動については、その都度学識理事、研究講師から意見を聴取し、進めています。

(2) 研究・事務局体制の確立

調査・研究に必要な、研究・事務局体制を確立しました。

(3) 企画委員会の開催

センターの運営についての企画を検討する企画委員会は開催できませんでした。

委員長 センター常務理事

事務局長 センター事務局長

委員 自治労県本部政策局長・県内センターから各1名×5

3. 財政の確立について

(1) 財政の確立

当センターの収入の9割は、会費によって賄われています。安定的な財政構造ですが、正会員、賛助会員ともに減少傾向にあり、財政に影響が懸念されています。なお、財団法人神奈川県地域労働文化事業団から寄付の申し出があり、2012年3月に受け入れました。

(2) 税務顧問契約について

新法人移行となった本年度も久保田秀雄税理士に当センターの経理および「税務相談」および「会計帳簿の作成及び決算事務に関する相談・指導」について顧問契約を引き続き締結しました。

期間：2011年5月1日から1年間（2012年4月末日まで）
費用：10万円

4. 会員拡大

2012年2月現在の会員数は、正会員68（団体会員37、個人会員31）、賛助会員68人です。

| | 会 員 数 推 移 | | | |
|------|-----------|---------|---------|---------|
| | 2009年2月 | 2010年2月 | 2011年2月 | 2012年2月 |
| 正会員 | 84 | 76 | 79 | 68 |
| 個人 | 45 | 38 | 41 | 31 |
| 団体 | 39 | 38 | 38 | 37 |
| 賛助会員 | 87 | 75 | 67 | 67 |